

01 ①定期 2 随時 02 1 新規 2 更新 03 1 組 合 2 公益法人 3 個 人 ④その他(株式会社等)

※04 受付機関コード ※05 受付番号 06 業者コード

07 適格組 令和 年 月 日
合証明 第 号

各項目それぞれ、いずれか1つずつ
選択して下さい。

※適格組合として登録する場合のみ対象とする。
※最新の「官公需契約の手引」により確認する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品の製造等) 【記載例】

令和4・5・6年度における物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 経理責任者 殿

08 郵便番号 100-0013 登記簿謄本(個人の場合は、納税証明書等)上の住所及び郵便番号が記載されていることを確認します。

09 フリガナ チョダクカスミガセキ
住所 東京都千代田区霞が関1-2-1

10 フリガナ カスミガセキショウジ
商号又は名称 (株)霞ヶ関商事 登記簿謄本上の商号又は名称、代表者の役職及び氏名が記載されていることを確認します。

11 フリガナ チョダ タロウ
代表者氏名 (役職) 代表取締役 (氏名) 千代田 太郎 印

代表者印が押されていることを確認します。

12 フリガナ スズキ ジロウ
担当者氏名 鈴木 次郎

13 電話番号 03-3581-1057

14 FAX番号 03-3581-1058

15 主たる事業の種類
1.物品の製造 [a ゴム製品・b その他] 2.物品の販売 [c 卸売 ④ 小売] 3.役務の提供等 [e ソフトウェア業又は情報処理サービス業・f 旅館業・g サービス業・h その他] 4.物品の買受け [i 立木材・j その他]

※欄については、記載しないこと。(以下同じ)

※04 受付機関コード

※05 受付番号

06 業者コード

16 競争参加を希望する地域等

地域	営業所名称	所在地	電話・FAX番号
○ 北海道	(株)霞ヶ関商事※本社	〒 100 - 〇〇 東京都千代田区〇〇〇	TEL: 03-0000-0000
			FAX: 03-0000-0000
○ 東北	仙台営業所	〒 981 - 〇〇 宮城県仙台市青葉区〇〇〇	TEL: 022-0000-0000
			FAX: 022-0000-0000
○ 関東 甲信越	(株)霞ヶ関商事※本社	〒 100 - 〇〇 東京都千代田区〇〇〇	TEL: 03-0000-0000
			FAX: 03-0000-0000
○ 東海 北陸	(株)霞ヶ関商事※本社	〒 100 - 〇〇 東京都千代田区〇〇〇	TEL: 03-0000-0000
			FAX: 03-0000-0000
近畿		〒	
中国		〒	
四国		〒	
○ 九州 沖縄	熊本営業所	〒 862 - 〇〇 熊本県熊本市〇〇〇	TEL: 096-0000-0000
			FAX: 096-0000-0000

※04 受付機関コード

※05 受付番号

06 業者コード

17 希望する資格の種類等

資格の種類	物品の製造
営業品目	101 衣服・その他繊維製品類
	102 ゴム・皮革・プラスチック製品類
	103 窯業・土石製品類
	104 非鉄金属・金属製品類
	105 フォーム印刷
	106 その他印刷類
	107 図書類
	108 電子出版物類
	109 紙・紙加工品類
	110 車両類
	111 その他輸送・搬送機械器具類
	112 船舶類
	113 燃料類
	114 家具・什器類
	115 一般・産業用機器類
	116 電気・通信用機器類
	117 電子計算機類
	118 精密機器類
	119 医療用機器類
	120 事務用機器類
	121 その他機器類
	122 医薬品・医療用品類
	123 事務用品類
	124 土木・建設・建築材料
129 その他	

資格の種類	物品の販売
営業品目	201 衣服・その他繊維製品類
	202 ゴム・皮革・プラスチック製品類
	203 窯業・土石製品類
	204 非鉄金属・金属製品類
	205 フォーム印刷
	206 その他印刷類
	207 図書類
	208 電子出版物類
	209 紙・紙加工品類
	210 車両類
	211 その他輸送・搬送機械器具類
	212 船舶類
	213 燃料類
	214 家具・什器類
	<input type="radio"/> 215 一般・産業用機器類
	216 電気・通信用機器類
	217 電子計算機類
	<input type="radio"/> 218 精密機器類
	219 医療用機器類
	220 事務用機器類
	221 その他機器類
	222 医薬品・医療用品類
	223 事務用品類
	224 土木・建設・建築材料
229 その他	

資格の種類	役務の提供等
営業品目	301 広告・宣伝
	302 写真・製図
	303 調査・研究
	304 情報処理
	305 翻訳・通訳・速記
	306 ソフトウェア開発
	307 会場等の借り上げ
	308 賃貸借
	309 建物管理等各種保守管理
	310 運送
	311 車両整備
	312 船舶整備
	313 電子出版
	315 その他

資格の種類	役務の提供等
営業品目	401 立木竹
	402 その他

※04 受付機関コード

※05 受付番号

06 業者コード

18 製造・販売等実績	① 直前々年度分決算		② 直前年度分決算		③ 直前2か年間の平均実績高 (千円)
	年 月から 年 月まで (千円)	○年 ○月から ○年 ○月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	○年 ○月から ○年 ○月まで (千円)	
		251,664,500		① 238,273,197	

19 自己資本額	区 分	直前決算時 (千円)	剰余(欠損)金処分 (千円)	決算後の増減額 (千円)	合 計 (千円)
	① (うち外国資本) 払込資本金	② 2,706,000		貸借対照表の資本の部の法定準備金(資本準備金、利益準備金)と剰余金のうち任意積立金との合計額を記載して下さい。	2,706,000
	② 準備金・積立金	③+④ 4,499,280	⑤ 280,000	剰余金処分計算書のうち利益準備金、任意積立金等の合計額を記載して下さい。	4,779,280
	③ 次期繰越利益(欠損)金		⑥ 332,726		332,726
	④ 計	7,205,280	612,726		7,818,006

20 外資状況	1 外国籍会社 [国名:]
	2 日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)
	3 日本国籍会社 [国名:] (比率: %) [国名:] (比率: %)

21 経営状況	流 動 比 率	流動資産(⑧ 88,398,641 千円)	× 100 =	101.3 (%)
		流動負債(⑨ 87,244,597 千円)		

22 営業年数	57
---------	----

23 常勤職員の人数	220
------------	-----

24 設備の額	① 機械装置類(千円)	② 運搬具類(千円)	③ 工具その他(千円)	④ 合 計(千円)

25 主要設備の規模	大判プリンター2台、運搬用2トントラック3台、パソコン10台
	<div data-bbox="383 1274 906 1364" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 24 設備の額を記入した場合、保有する主な設備の名称・数量等を記入して下さい。 </div> <div data-bbox="1045 1161 1835 1274" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 「物品の製造」の資格取得を希望する場合は貸借対照表の固定資産を元に記入下さい。 </div>

競争参加資格審査申請書変更届 (建設工事、測量等、物品製造等)

令和〇年〇月〇日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 経理責任者 殿

業者コード
資格決定通知書の
交付年月日 令和〇年〇月〇日

〒100-0004

住 所 東京都千代田区大手町〇-〇-〇

商号又は名称 株式会社 霞ヶ関

代表者氏名 代表取締役 千代田 次郎

印

下記のとおり変更があったので届けます。

1 変更内容

変更項目	変更前	変更後	変更年月日
商 号	株式会社 霞ヶ関商事	^{カスミガセキ} 株式会社 霞ヶ関	令和〇年〇月〇日
実 印	旧印	新印	令和〇年〇月〇日
代 表 者	代表取締役 千代田 太郎	^{チヨダ ジロウ} 代表取締役 千代田 次郎	令和〇年〇月〇日
住 所	〒100-0013 千代田区霞が関1-2-1	〒100-0004 千代田区大手町〇-〇-〇	令和〇年〇月〇日
電話番号	03-3581-1057	03-3581-1059	令和〇年〇月〇日
FAX番号	03-3581-1058	03-3581-1060	令和〇年〇月〇日

「商号又は名称」及び「代表者氏名」を変更する場合はフリガナを付すること。

2 変更項目に係る添付書類名

資格審査結果通知書(写)、登記簿謄本(写)

記載要領

- 「変更項目」欄には、追加又は変更の項目、「住所」(※1)、「商号又は名称」(※2)、「代表者」(※3)、「競争参加を希望する地域」、「営業所」、「希望する資格の種類」(※4)、「営業品目」を記入する。
- 変更項目に係る添付書類は、資格確認通知書等(写)と※1、※2及び※3については、登記簿謄本(写)(法人の場合に限るものとし、個人の場合にあっては変更項目を確認できる書類(写))とする。また、※4において、「物品の製造」を追加する場合は、直近の財務諸表(写)と申請書様式の「設備の額」及び「主要の設備の規模」欄と同様の記載をした適宜様式とする。
- 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
⑧ 流動資産	88,398,640,613	⑨ 流動負債	87,244,596,945
現金預金	22,540,423,272	支払手形	43,871,966,573
受取手形	16,554,910,761	代理販売支払手形	8,003,488,052
代理販売受取手形	8,334,151,775	買掛金	19,842,591,412
売掛金	23,450,368,141	代理販売債務	5,604,506,260
代理販売債権	5,273,842,537	短期借入金	6,569,753,298
有価証券	2,033,256,500	未払金	52,469,877
商品	10,037,938,593	・	・
・	・	・	・
・	・	・	・
・	・	固定負債	10,187,741,133
・	・	長期借入金	5,867,936,699
⑩ 貸倒引当金	△ 1,733,670,696	退職給与引当金	65,738,131
⑪ 固定資産	18,567,949,910	未払金	1,732,679
有形固定資産	8,017,344,469	・	・
建物	5,088,616,052	・	・
構築物	41,290,286	特定引当金	1,513,886,861
機械および装置	89,830,650	価格変動準備金	301,020,000
車両および運搬具	48,006,266	買換資産圧縮引当金	1,115,105,090
器具および備品	76,520,865	・	・
土地	2,609,040,750	・	・
建設仮勘定	64,039,600	・	・
無形固定資産	27,907,081	負債合計	98,946,224,939
借地権	15,965,415	資本の部	
電話加入権	11,941,666	⑫ 資本金	2,706,000,000
投資等	10,522,698	⑬ 法定準備金	1,618,863,058
投資有価証券	4,674,864	資本準備金	942,363,058
子会社株式	716,831,600	利益準備金	676,500,000
長期貸付金	4,048,002,317	剰余金	3,695,502,526
・	・	別途積立金	2,426,000,000
・	・	開発積立金	150,000,000
・	・	退職手当積立金	168,417,000
貸倒引当金	△ 112,330,000	⑭ 配当引当積立金	136,000,000
		当期末処分利益	815,085,526
		(うち当期利益)	(781,557,747)
		資本合計	8,020,365,584
合計	106,966,590,523	⑮ 合計	106,966,590,523

(財務諸表参考例)

損益計算書

(単位:円)

勘定科目	金額	
[経常損益の部]		
営業損益の部		
営業収益		
① 売上高	238,273,197,210	
手数料収入	302,585,397	
賃借料収入	723,448,343	239,299,230,950
営業費用		
売上原価	225,079,168,910	
販売費及び一般管理費	11,105,650,043	236,184,818,953
営業利益		3,114,411,997
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息および割引料	2,039,370,451	
受取配当金	168,930,289	
雑収益	100,118,530	2,308,419,270
営業外費用		
支払利息および割引料	3,699,038,815	
雑損失	205,045,838	3,904,084,653
経常利益		1,518,746,614
[特別損益の部]		
特別利益		
固定資産売却益	47,095,961	
投資有価証券売却益	27,294,565	
・		
・		
その他の特別利益	18,922,052	159,456,708
特別損失		
価格変動準備金繰入	43,320,000	
株式評価損	56,216,850	
・		
・		
その他の特別損失	18,764,080	140,896,370
⑦ 税引前当期利益		1,537,306,952
法人税および住民税充当額	658,500,000	
過年度法人税および住民税	97,249,205	
当期利益		781,557,747
前期繰越利益	195,887,779	
中間配当額	162,360,000	
当期末処分利益		815,085,526

利益金処分

(単位:円)

摘要	金額
当期末処分利益	815,085,520
利益金処分額	
配当金	162,360,000
1株につき3円(年12%)	
⑤ 別途積立金	200,000,000
退職手当積立金	40,000,000
配当手当積立金	40,000,000
役員賞与金	40,000,000
合計	482,360,000
⑥ 次期繰越利益	332,725,680

※「〇〇金取崩額」がある場合
⑤-取崩額=剰余(欠損)金処分